

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	295,554	36.5	27,417	10.7	23,326	△5.3	17,758	△0.3
27年3月期第2四半期	216,557	19.8	24,761	90.4	24,635	109.6	17,817	103.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,018百万円 (△84.5%) 27年3月期第2四半期 32,363百万円 (199.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	47.49	45.09
27年3月期第2四半期	47.69	45.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	538,542	236,764	42.5	611.88
27年3月期	490,043	233,679	46.1	604.83

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 228,872百万円 27年3月期 226,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	35.8	66,000	9.8	62,500	3.9	48,000	20.3	128.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	399,167,695株	27年3月期	399,167,695株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	25,119,755株	27年3月期	25,281,915株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	373,969,057株	27年3月期2Q	373,635,119株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成27年11月5日（木）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト（<http://www.minebea.co.jp/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
平成28年3月期 第2四半期決算短信補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)の日本経済は、個人消費に改善の兆しが現れる一方、設備投資には慎重な姿勢がみられ、生産、輸出も横ばいに推移しており、依然踊り場にあります。米国経済は、製造業が力強さを欠くものの、非製造業は堅調であり、雇用・所得環境の改善を背景に、家計部門を中心とする景気拡大が続いています。欧州経済は、域外輸出に減少が認められましたが、域内消費主導で景気回復が続きました。アジア地域においては、中国経済は、GDPは横ばいに推移しているものの、過剰設備を抱えている製造業の投資減少や不動産開発投資減速の実態が徐々に明らかになるにつれ、景気の先行きに対する不透明感が増えています。アセアン諸国は、中国への依存度が高いことから同国向けの輸出が伸び悩みましたが、欧米向け輸出と底堅い内需が景気を下支えし、緩やかな回復が続いています。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は前年同期比78,997百万円(36.5%)増収の295,554百万円となり、第2四半期連結累計期間としては過去最高となりました。また、営業利益も、前年同期比2,656百万円(10.7%)増益の27,417百万円と第2四半期連結累計期間として過去最高益を記録しました。経常利益は、為替差損の発生があったことにより、23,326百万円と前年同期比1,309百万円(△5.3%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,758百万円と前年同期比59百万円(△0.3%)の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、全ての主要市場における需要が高まる中で売上は増加しました。中でも自動車向けでは、省エネや安全装置用のニーズ拡大による需要増もあり好調に推移しました。航空機に使用されるロッドエンドベアリングも売上は堅調に推移しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受け売上がわずかに減少しましたが、生産効率の改善が進み、営業利益は増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83,247百万円と前年同期比9,560百万円(13.0%)の増収となりました。営業利益は20,175百万円と前年同期比845百万円(4.4%)の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト、計測機器等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォンの高級志向が進む中で薄型技術に優位性を持つ当社への需要拡大と購入部品増加による販売単価の上昇もあり、売上が大きく増加しました。計測機器は、前期に買収したザルトリウスメカトロニクスT&Hグループの貢献もあり、売上が大きく増加しました。HDD用スピンドルモーターはHDD市場規模縮小の影響を受けましたが売上は増加しました。ステッピングモーターをはじめとする他のモーターでは、OA及び自動車向けを中心に売上が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は212,064百万円と前年同期比69,272百万円(48.5%)の増収となりました。営業利益は12,349百万円と前年同期比1,915百万円(18.4%)の増益となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は242百万円と前年同期比165百万円(212.5%)の増収、営業利益は24百万円と前年同期比94百万円(△79.6%)の減益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等5,130百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は5,121百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおりますが、ここ数年は事業の拡大に向けて積極的な設備投資を進めております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は538,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ48,499百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によります。負債は301,778百万円となり前連結会計年度末に比べ45,415百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によります。純資産は236,764百万円と前連結会計年度末に比べ3,085百万円増加し、自己資本比率は42.5%と前連結会計年度末に比べ3.6ポイント減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は30,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,366百万円の減少となりました。また、前年同期末比1,588百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、仕入債務及びたな卸資産の増加並びに減価償却費により13,214百万円の収入となり、前年同期に比べ5,913百万円の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得と定期預金の預入により27,150百万円の支出となり、前年同期に比べ17,289百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、短期借入金の増加及び配当金の支払等により8,967百万円の収入となり、前年同期に比べ18,786百万円の収入の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降も、米国と欧州では景気回復基調が続き、日本経済も円安・原油安を背景とした好調な企業収益が支えとなり景気の腰折れは回避されると予想されますが、一方で、世界経済に影響を与えると思われる不透明要因として、中国における成長力の鈍化や米国が時期を模索している米ドル金利の引き上げがあります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、通期連結業績予想を次のとおり変更いたします。

売上高	680,000百万円 (135.8%)
営業利益	66,000百万円 (109.8%)
経常利益	62,500百万円 (103.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	48,000百万円 (120.3%)

() は対前期比率

配当の予想につきましては、当社の配当政策は経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義として、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の業績を勘案した上で、中間配当金と期末配当金をそれぞれ4円増配し、1株当たり年間配当金を20円といたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（重要なヘッジ会計の方法の変更）

従来、当社は外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、当社のヘッジ方針等を見直しを行った結果、外貨建金銭債権債務とデリバティブ取引の状況をより的確に四半期連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（建物の減価償却方法の変更）

従来、当社は建物の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、東京本部ビルの取得、松井田工場及び柏崎工場の建設等を契機に、減価償却方法を見直した結果、建物は、収益や設備の稼動状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ182百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,327	42,092
受取手形及び売掛金	110,518	138,727
有価証券	1,487	1,797
製品	36,900	43,993
仕掛品	22,620	30,426
原材料	17,381	22,637
貯蔵品	5,162	5,209
未着品	10,097	15,875
繰延税金資産	3,631	4,982
その他	12,233	13,387
貸倒引当金	△175	△185
流動資産合計	265,185	318,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,865	149,281
機械装置及び運搬具	329,876	319,040
工具、器具及び備品	55,742	52,366
土地	26,586	25,875
リース資産	881	519
建設仮勘定	9,035	5,690
減価償却累計額	△379,389	△365,371
有形固定資産合計	192,597	187,403
無形固定資産		
のれん	6,539	6,416
その他	5,613	6,792
無形固定資産合計	12,152	13,208
投資その他の資産		
投資有価証券	10,929	10,028
長期貸付金	330	270
繰延税金資産	6,666	6,474
その他	2,893	2,219
貸倒引当金	△735	△24
投資その他の資産合計	20,083	18,969
固定資産合計	224,834	219,581
繰延資産	23	16
資産合計	490,043	538,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,906	93,102
短期借入金	46,656	58,099
1年内返済予定の長期借入金	20,100	19,682
リース債務	172	97
未払法人税等	8,219	8,183
賞与引当金	6,251	9,060
役員賞与引当金	201	90
製品補償損失引当金	345	314
環境整備費引当金	410	814
事業構造改革損失引当金	587	155
その他	24,768	26,853
流動負債合計	167,620	216,452
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
長期借入金	54,005	52,325
リース債務	205	95
執行役員退職給与引当金	182	164
環境整備費引当金	650	293
退職給付に係る負債	12,975	11,939
その他	3,024	2,807
固定負債合計	88,743	85,325
負債合計	256,363	301,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	95,237	95,500
利益剰余金	94,730	110,246
自己株式	△9,406	△9,358
株主資本合計	248,820	264,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	1,492
繰延ヘッジ損益	△2	△14
為替換算調整勘定	△21,144	△34,903
退職給付に係る調整累計額	△3,213	△2,348
その他の包括利益累計額合計	△22,682	△35,774
新株予約権	127	135
非支配株主持分	7,413	7,756
純資産合計	233,679	236,764
負債純資産合計	490,043	538,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	216,557	295,554
売上原価	163,106	232,866
売上総利益	53,450	62,687
販売費及び一般管理費	28,688	35,269
営業利益	24,761	27,417
営業外収益		
受取利息	279	299
受取配当金	82	69
為替差益	202	—
保険配当金	218	206
その他	652	373
営業外収益合計	1,435	949
営業外費用		
支払利息	757	569
為替差損	—	3,434
その他	803	1,037
営業外費用合計	1,561	5,041
経常利益	24,635	23,326
特別利益		
固定資産売却益	17	15
受取保険金	50	504
国庫補助金	—	973
関係会社事業整理益	—	83
関係会社株式売却益	119	—
特別利益合計	187	1,577
特別損失		
固定資産売却損	13	13
固定資産除却損	105	62
固定資産圧縮損	—	928
減損損失	67	—
災害による損失	5	137
関係会社株式売却損	1,261	—
事業構造改革損失	721	61
退職給付制度終了損	215	50
製品補償損失	—	220
環境整備費引当金繰入額	35	187
特別損失合計	2,424	1,661
税金等調整前四半期純利益	22,398	23,241
法人税、住民税及び事業税	3,724	6,869
法人税等調整額	886	△1,653
法人税等合計	4,610	5,215
四半期純利益	17,787	18,026
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	267
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,817	17,758

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	17,787	18,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	△191
繰延ヘッジ損益	9	△12
為替換算調整勘定	14,180	△13,678
退職給付に係る調整額	380	864
持分法適用会社に対する持分相当額	△118	10
その他の包括利益合計	14,575	△13,007
四半期包括利益	32,363	5,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,346	4,666
非支配株主に係る四半期包括利益	16	351

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,398	23,241
減価償却費	12,135	16,431
減損損失	76	—
のれん償却額	289	461
災害損失	5	137
退職給付制度終了損	215	50
受取保険金	△50	△504
国庫補助金	—	△973
受取利息及び受取配当金	△361	△369
支払利息	757	569
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
固定資産除却損	105	62
固定資産圧縮損	—	928
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,141	—
関係会社事業整理損益 (△は益)	—	△83
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,477	△31,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,641	△31,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,074	37,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△708
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,136	3,224
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△133	△111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	△38
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△423	—
執行役員退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△18
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△31
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)	△262	49
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	424	△434
その他	208	5,885
小計	22,648	22,337
利息及び配当金の受取額	349	357
利息の支払額	△749	△552
法人税等の支払額	△3,121	△7,063
法人税等の還付額	—	197
独占禁止法関連支払額	—	△2,164
保険金の受取額	—	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,127	13,214

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,749	△9,694
定期預金の払戻による収入	7,078	7,284
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却による収入	100	34
有形固定資産の取得による支出	△13,973	△23,902
有形固定資産の売却による収入	282	271
無形固定資産の取得による支出	△1,612	△473
投資有価証券の取得による支出	△172	△883
投資有価証券の売却による収入	39	1
投資有価証券の償還による収入	—	690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22	△257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	49	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,261	—
関係会社株式の売却による収入	977	—
貸付けによる支出	△100	△186
貸付金の回収による収入	69	75
その他	10	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,861	△27,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,318	13,117
長期借入金の返済による支出	△732	△2,138
自己株式の取得による支出	△5	△5
自己株式の処分による収入	214	315
配当金の支払額	△1,867	△2,243
リース債務の返済による支出	△109	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,819	8,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	△398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151	△5,366
現金及び現金同等物の期首残高	29,031	36,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,183	30,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	73,687	142,792	216,479	77	216,557	—	216,557
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,792	2,251	4,043	622	4,665	△4,665	—
計	75,479	145,043	220,522	700	221,223	△4,665	216,557
セグメント利益	19,330	10,434	29,764	118	29,883	△5,121	24,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益に係る調整額は、のれんの償却額△289百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△4,831百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	計			
減損損失	—	9	9	—	67	76

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	83,247	212,064	295,311	242	295,554	—	295,554
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,110	2,380	4,490	765	5,255	△5,255	—
計	85,357	214,444	299,801	1,008	300,810	△5,255	295,554
セグメント利益	20,175	12,349	32,524	24	32,548	△5,130	27,417

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益に係る調整額は、のれんの償却額△461百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△4,669百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(建物の減価償却方法の変更)

従来、当社は建物の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、東京本部ビルの取得、松井田工場及び柏崎工場の建設等を契機に、減価償却方法を見直した結果、建物は、収益や設備の稼働状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、セグメント利益が「機械加工品」で14百万円、「電子機器」で51百万円、「調整額(全社)」で116百万円増加しております。